



## 福山 漢成

FUKUYAMA Kunishige

野村證券  
常務大阪駐在兼大阪支店長

# 変化に対応した 「切り替え」を

昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各国の財政は大きな影響を受けています。世界各国が財政赤字になっている要因は、コロナを除いたとしても、収入サイド、支出サイド、それぞれにさまざまな要因がありますが、一つには、企業のグローバル化に国の制度が追いつけていないことがあげられます。グローバル企業は、世界中で最も安価な原材料を調達し、安い生産コストを求めて海外に生産拠点を置き、低税率エリアに資金管理会社を置き、資金を効率的に回しています。つまり、「国家」という枠内に「企業」は存在していますが、「企業の成長」=「国が潤う(成長する)」となっていません。日本においても、企業業績は過去最高水準にありますが、それがGDPの増加にはつながっていません。

そして近年、GAFAのような新ビジネスモデルが急拡大とともに、一部の巨大IT企業によるデジタル経済の寡占化が進んでいます。世界のデジタル経済は急速に膨張しており、この分野において、国家による利益の補足はより一層困難になってきています。デジタル経済の利益の源泉である、排他的プラットフォームの構築、情報管理や独占におけるルールの整備は、まだ緒に就いたばかりです。一方、これらの問題に向けた取り組みも議論が進み始めています。前述のグローバル資金管理に関しては、直近、OECDが法人税の最低税率を15%とする提案を行い、合意に至りました。後段の巨大IT企業への対応についてもデジタル課税が合意される等、大きな前進だと思います。

日本に目を向けると、より事態は深刻です。人口減少、高齢化等によって、日本の低成長が見込まれるなか、高度経済成長期の「成長を前提とした仕組み」がそのまま残っているからです。企業でいうと、売上が横ばいなのに、



売上の右肩上がりを前提としたコスト構造を残しているという構図です。早期にこうした仕組みを変えない限り、日本の財政はさらに厳しさを増すでしょう。

先程述べたグローバル・デジタルビジネスへの課金の取り組みに加え、国内産業の活性化、そして歳出の総点検をもって、広がる一方であった歳出と税収の差を縮める、すなわち「ワニの口」を閉じるような財政の再建策の実施に全力を尽くさねばなりません。

話は変わりますが、昨今のトレンドで特に注目されるのが「2050年カーボンニュートラル(以下、CN)宣言」です。「経済的観点でワークするのか」との議論もありますが、現状の枠組みの範疇で考えるのではなく、意識を切り替えて、CNを所与(前提条件)ととらえ、そのなかでいち早く利益を出していくことを考えていかなければならぬと思います。

コロナ禍で、生活、慣習、働き方などさまざまなものが大きく変わりました。今、大切なのは、こうした変化に対する「切り替え」です。新しい競争条件のもとで、いかに高パフォーマンスを発揮するかが肝要です。

私は兵庫県出身で、久々に関西に戻ってきて、関西人のルールに縛られない思考やおおらかさを心地よく感じています。2025年大阪・関西万博は、世界からの注目が集まる貴重な機会です。例えば万博を機に、関西が世界に先駆けたCNへの取り組みを示したとしたら、世界が関西に注目するでしょう。先行したノウハウや気づきの蓄積はビジネス面でも大きなメリットを生み出すはずです。極端かもしれないが「関西は10年前倒しで2040年に脱炭素を達成する」と宣言することを検討してみてはいかがでしょうか。関西が世界に先駆けるお手伝いができるならば、私としてもこれほどうれしいことはありません。

(談)